

概 況

概 要

平成15年末の鉱業全体の事業所数は、528事業所（前年末比 4.7%減）、従業員数は、1万218人（同 7.0%減）、産出額（生産金額+その他の収入額、以下、同じ）は、2762億円（前年比 0.8%減）、投入額は1492億円（同 2.2%減）、付加価値額は、1270億円（同1.0%増）であった（第1表）。

第1表 鉱業の主要項目の推移

年次	事業所数		従業員数		産出額		投入額		付加価値額		付加価値率	
	前年末比 (%)	(人)	前年末比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(注) 前年比 (億円) (%)	(注) 前年比 (%)	(注) 前年差 (%) (増減)		
平成10年	654	2.5	15,561	3.1	3,511	8.9	2,025	8.0	1,486	10.0	42.3	0.6
11	639	2.3	14,918	4.1	3,349	4.6	1,903	6.0	1,446	2.7	43.2	0.9
12	589	7.8	14,099	5.5	3,173	5.3	1,848	2.9	1,325	8.4	41.8	1.4
13	575	2.4	12,422	11.9	3,049	3.9	1,749	5.4	1,300	1.9	42.6	0.8
14	554	3.7	10,986	11.6	2,784	8.7	1,525	12.8	1,258	3.2	45.2	2.6
15	528	4.7	10,218	7.0	2,762	0.8	1,492	2.2	1,270	1.0	46.0	0.8

(注) 付加価値額 = 産出額 - 投入額
付加価値率 = 付加価値額 / 産出額

1. 事業所数

平成15年末の鉱業全体の事業所数は、528事業所と前年末に比べ 4.7%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業が460事業所、原油・天然ガス鉱業が44事業所、石炭・亜炭鉱業が15事業所、金属鉱業が9事業所であった。

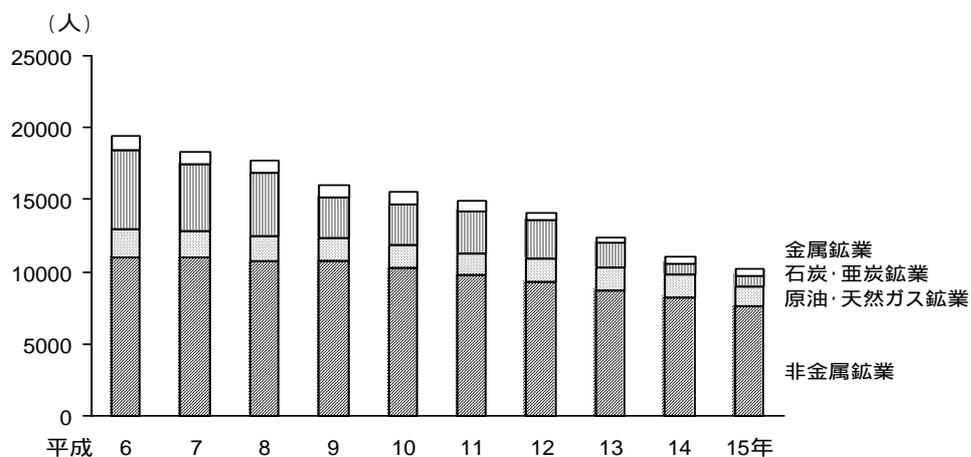
2. 従業者数

平成15年末の鉱業の従業者数は、1万218人、前年末比 7.0%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業は7607人（前年末比 8.3%減）、原油・天然ガス鉱業は1365人（同 7.7%減）といずれも前年末に比べ減少となっている。一方、金属鉱業は453人（同4.9%増）、石炭・亜炭鉱業は793人（同2.1%増）と増加に転じている（第1図）。

雇用形態別にみると、常用従業者数は8166人（同 8.0%減）、臨時・請負従業者数は2052人（同 2.6%減）でいずれも減少となっている。

第1図 業種別従業者数の推移

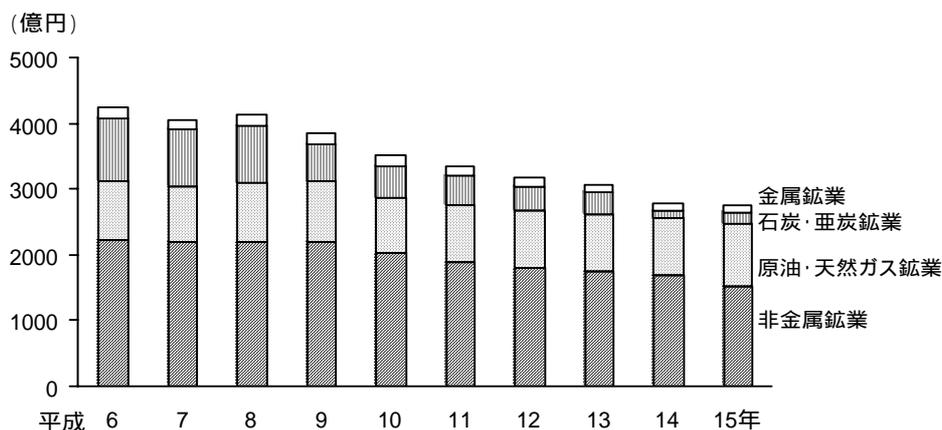


3. 産出額

平成15年の鉱業の産出額は、2762億円で前年比 0.8%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業が1507億円、前年比 10.4%の減少となった。一方、原油・天然ガス鉱業が975億円、同11.7%の増加となったのをはじめ、石炭・亜炭鉱業（148億円、前年比21.8%増）、金属鉱業（133億円、同22.8%増）がいずれも増加となった（第2図）。

第2図 業種別産出額の推移

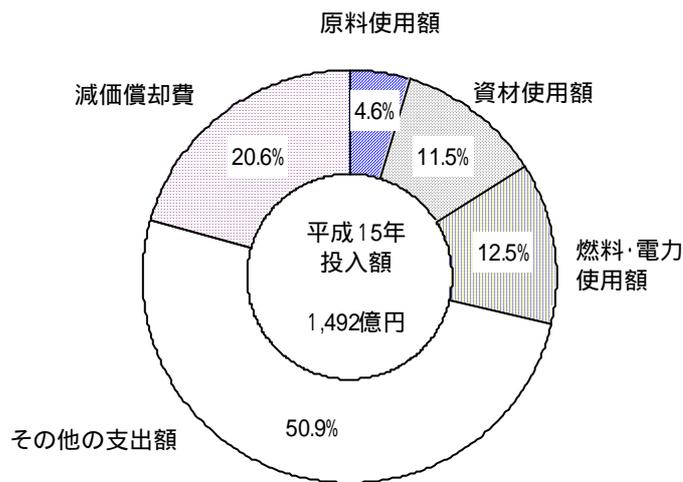


4. 投入額

平成15年の鉱業の投入額は、1492億円、前年比 2.2%の減少となった。

内訳をみると、資材使用額が171億円(前年比 7.2%減)、燃料・電力使用額が186億円(同 5.3%減)、その他の支出額が759億円(同 1.2%減)、原料使用額が69億円(同 2.1%減)といずれも減少となったが、減価償却費は307億円で前年比0.3%の増加となっている(第3図)。

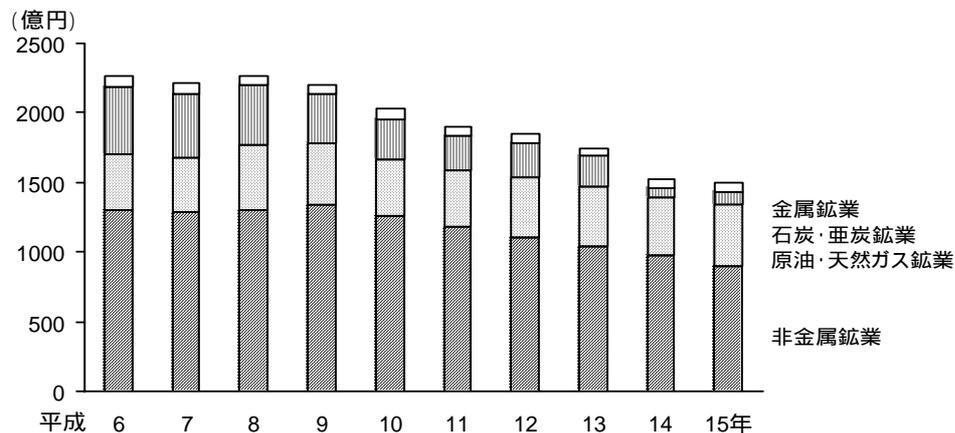
第3図 投入額の構成比(%)



(注) その他の支出額とは、保管料、保険料、賃借料、研究開発費などをいう。

業種別にみると、非金属鉱業はその他の支出額、減価償却費等の減少により896億円、同 8.7%減、金属鉱業は資材使用額等の減少により61億円、同 3.4%の減少となったが、原油・天然ガス鉱業はその他の支出額等の増加により446億円、同8.8%増、石炭・亜炭鉱業は原価償却費等の増加により89億円、同25.2%の増加となっている(第4図)。

第4図 業種別投入額の推移

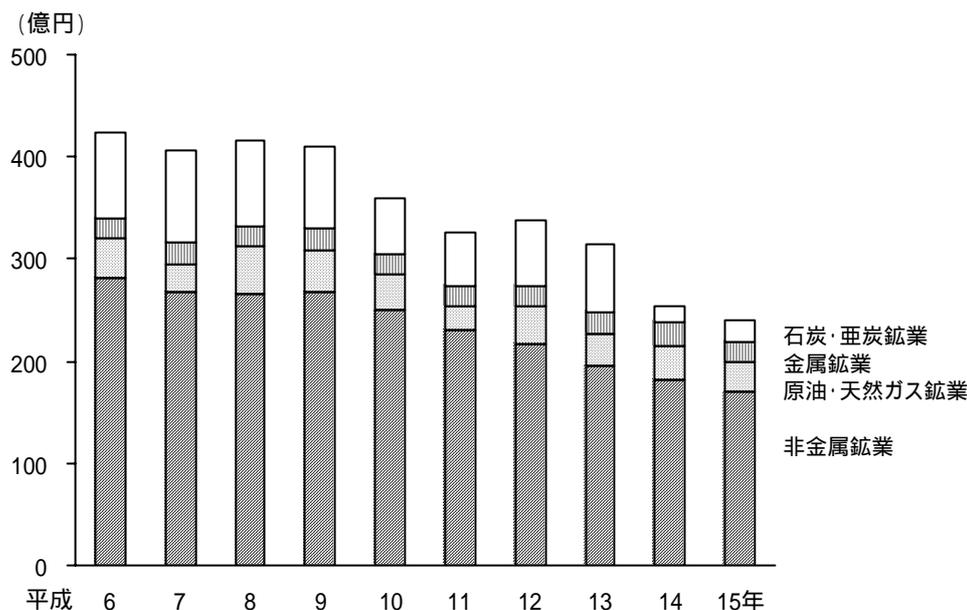


(1) 原料・資材使用額

平成15年の原料・資材使用額は、240億円、前年比 5.8%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業が170億円（前年比 6.8%減）と減少となったのをはじめ、原油・天然ガス鉱業は30億円（同 11.2%減）、金属鉱業は20億円（同 13.3%減）とそれぞれ減少となったが、石炭・亜炭鉱業は21億円（同25.7%増）と増加となっている（第5図）。

第5図 原料・資材使用額の推移



(2) 燃料・電力使用額

平成15年の燃料・電力使用額は、186億円、前年比 5.3%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業は136億円（前年比 5.4%減）、原油・天然ガス鉱業は34億円（同 4.8%減）、石炭・亜炭鉱業は9億円（同 13.1%減）といずれも減少となっているが、金属鉱業は8億円（同3.5%増）となっている。

5. 付加価値額

平成15年の鉱業の付加価値額(注1)は、1270億円、前年比1.0%と7年振りの増加となった。

業種別にみると、原油・天然ガス鉱業が529億円(前年比14.3%、3年連続の増)、金属鉱業が72億円(同59.3%、6年ぶりの増)、石炭・亜炭鉱業が59億円(同17.0%、4年ぶりの増)とそれぞれ増加となったが、非金属鉱業は611億円(同12.8%減)と減少となっている(第6図)。

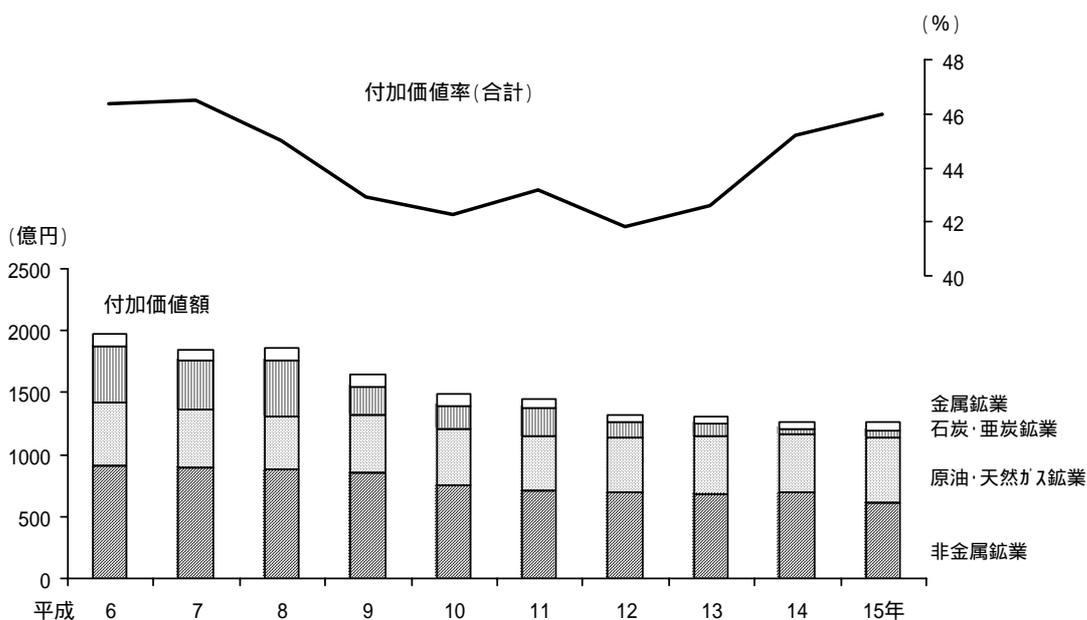
(注1) 付加価値額 = 産出額(生産額+その他の収入額)
- 投入額(原料使用額+資材使用額+燃料・電力使用額+その他の支出額+減価償却費)

平成15年の付加価値率(注2)は、鉱業全体では46.0%、前年に比べ0.8ポイントの上昇となった(第6図)。

業種別にみると、原油・天然ガス鉱業(付加価値率54.3%、前年差1.3ポイント上昇)及び金属鉱業(同54.1%、同12.4ポイント上昇)は付加価値率が上昇となったのに対し、非金属鉱業(同40.5%、同1.1ポイント低下)及び石炭・亜炭鉱業(同40.0%、同1.6ポイント低下)は付加価値率が低下となった。

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 / 産出額

第6図 付加価値率と業種別付加価値額

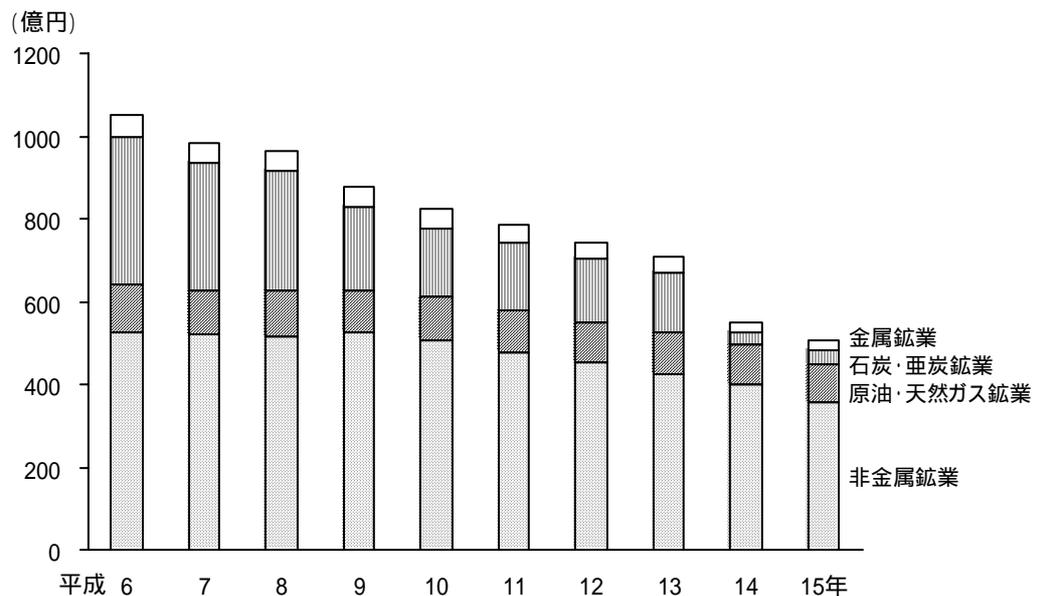


6 . 現金給与総額

平成15年の鉱業の現金給与総額は、505億円、前年比 8.3%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業は358億円（前年比 10.2%減）、原油・天然ガス鉱業は91億円（同 6.8%減）、金属鉱業は23億円（同 4.4%減）といずれも減少となったが、石炭・亜炭鉱業は33億円（同7.9%増）の増加となっている（第7図）。

第7図 業種別現金給与総額の推移



従業員1人当たりの現金給与総額は、494万円で前年比 1.5%の減少であった。

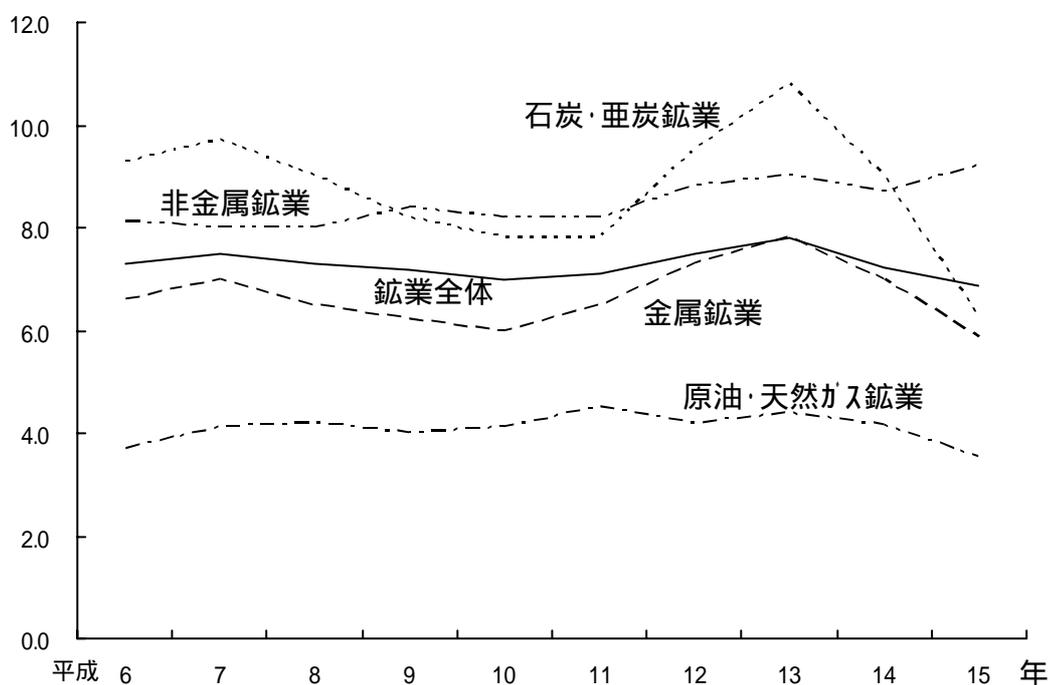
業種別にみると、金属鉱業（507万円、前年比 8.9%減）及び非金属鉱業（471万円、同 2.0%減）はいずれも減少となったが、石炭・亜炭鉱業（417万円、同5.7%増）及び原油・天然ガス鉱業（663万円、同0.9%増）は増加となっている。

7. エネルギー消費原単位

平成15年の鉱業のエネルギー消費原単位（燃料・電力使用額／生産額）は6.9、前年に比べ、0.3ポイントの低下であった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業は6.3（前年差 2.7ポイント低下）、金属鉱業は5.9（同 1.1ポイント低下）、原油・天然ガス鉱業は3.5（同 0.7ポイント低下）とそれぞれ消費原単位が低下となったが、非金属鉱業は9.2（同0.5ポイント上昇）の上昇となった（第8図）。

第8図 エネルギー消費原単位の推移



8. 品目別

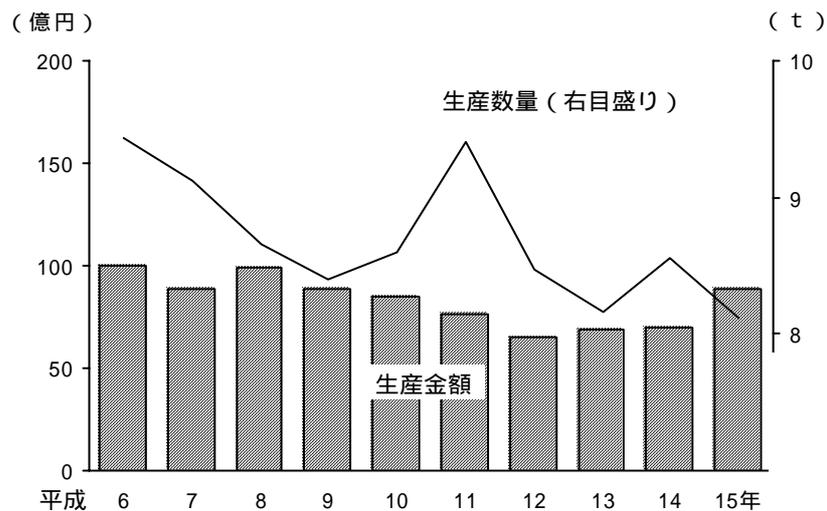
(1) 金属鋳物

平成15年の金属鋳物(注)の生産金額は、131億円で前年比23.5%の増加であった。

品目別にみると、金鋳は、生産金額が89億円(前年比27.3%増)と増加し、生産数量は8122kg(同5.2%減)と減少となっている(第9図)。銀鋳は、生産金額が14億円(同6.8%減)、生産数量が99t(同3.9%減)と金額、数量ともに減少となっている。鉄鋳は、生産金額が4008万円(同2.6%減)と減少し、生産数量は1071t(同0.5%増)と増加となっている。

(注) 金属鋳物はいずれも精含量ベース。

第9図 金鋳の生産数量及び生産金額

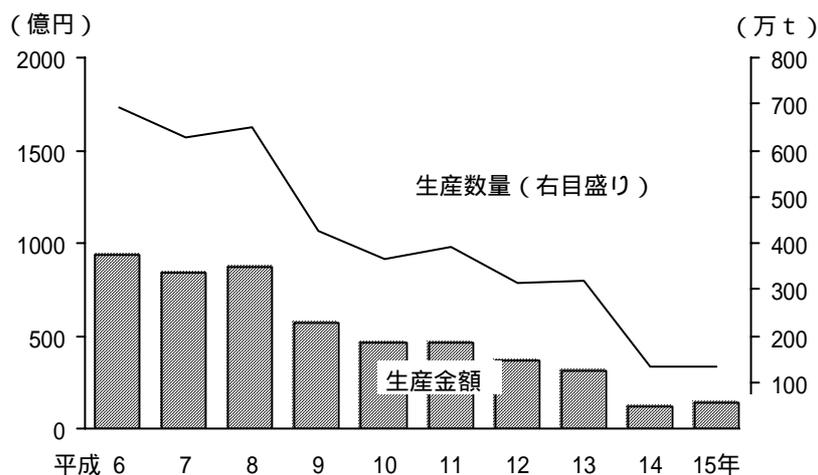


(2) 石炭・亜炭

平成15年の石炭・亜炭の生産金額は、142億円で前年比24.2%の増加であった。

品目別にみると、石炭は、生産金額が141億円（前年比24.6%増）、生産数量が135万t（同2.9%増）と金額、数量ともに増加となった（第10図）。亜炭は、生産金額が1億円（同23.7%減）、生産数量が1万t（同30.3%減）で金額、数量ともに減少となった。

第10図 石炭の生産数量及び生産金額

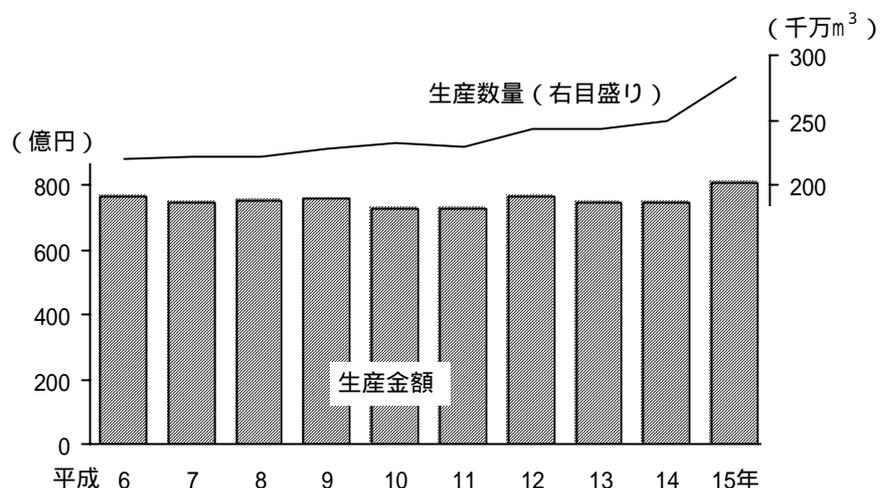


(3) 原油・天然ガス

平成15年の原油・天然ガスの生産金額は、962億円で前年比12.0%の増加であった。

品目別にみると、天然ガスは、生産金額が807億円（前年比8.7%増）、生産数量が28億3610万 m^3 （同13.7%増）と金額、数量ともに増加となっている（第11図）。原油は、生産金額が154億円（同33.5%増）、生産数量が83万kl（同15.9%増）と金額、数量ともに増加となった。

第11図 天然ガスの生産数量及び生産金額



(4) 非金属鉱物

平成15年の非金属鉱物の生産金額は、1472億円で前年比 10.5%の減少であった。

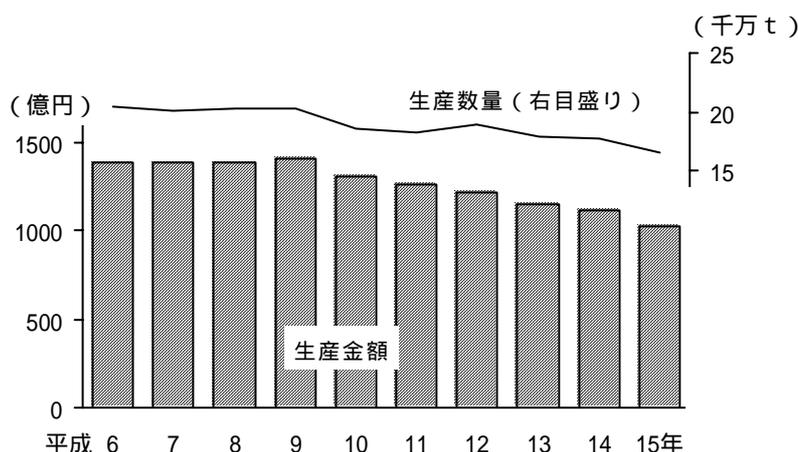
品目別にみると、石灰石（粗鉱+精鉱）は、生産金額が1021億円（前年比 8.2%、6年連続の減）、生産数量が1億6495万t（同 7.5%減）と金額、数量ともに減少となっている（第12図）。

けい石（軟けい石、白・炉材けい石の粗鉱+精鉱）は、生産金額が109億円（同 10.1%減）、生産数量は1253万t（同 2.1%減）と金額、数量ともに減少となっている（第13図）。

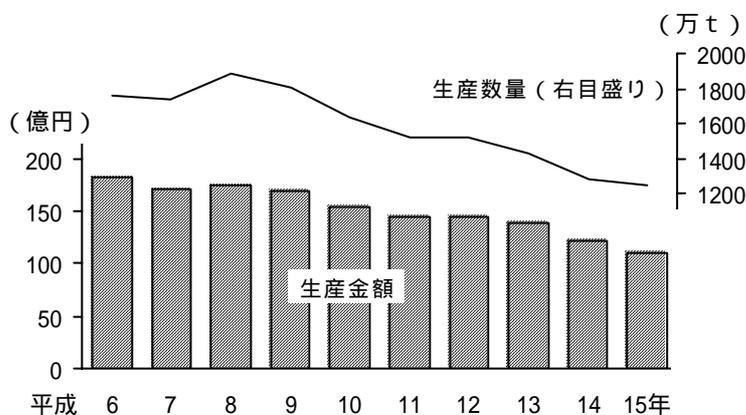
天然けい砂（粗鉱+精鉱）は、生産金額が67億円（同 6.8%減）、生産数量が346万t（同 3.8%減）と金額、数量ともに減少となっている（第14図）。

粘土（木節・頁岩、蛙目粘土の粗鉱+精鉱）は、生産金額が28億円（同 13.3%減）、生産数量が68万t（同 4.8%減）と金額、数量ともに減少となっている。

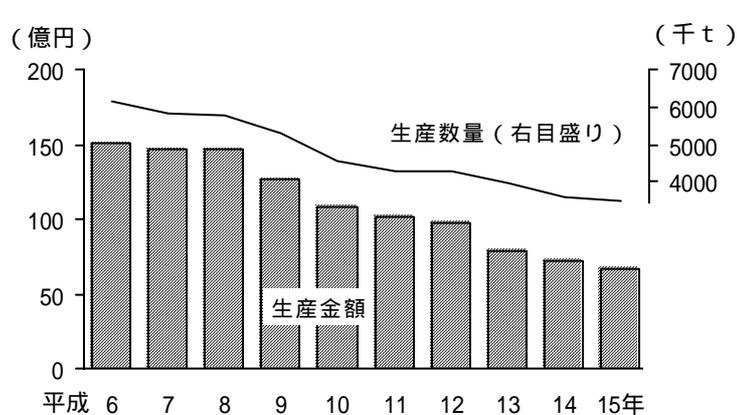
第12図 石灰石の生産数量及び生産金額



第13図 けい石の生産数量及び生産金額



第14図 天然けい砂の生産数量及び生産金額



9. 地域別

(1) 経済産業局別の事業所数および従業者数

平成15年末の鉱業の経済産業局別の事業所数は、中部が120事業所（前年差 12事業所減）と最も多く、次いで関東100事業所（同 3事業所減）、中国70事業所（同 6事業所減）、東北61事業所（同増減0）、九州57事業所（同 2事業所減）、沖縄42事業所（同 1事業所減）の順となっている（第2表）。

平成15年末の鉱業の経済産業局別従業者数は、関東が2616人（1事業所当たり従業者数26.2人）、九州1744人（同30.6人）、北海道1310人（同39.7人）、東北1128人（同18.5人）、中部1128人（同9.4人）、中国1029人（同14.7人）の順で、全局で減少となっている（第2表）。

第2表 経済産業局別主要項目の推移

	事業所数				従業者数(人)				産出額(億円)				
	14年	15年	15年		14年	15年	15年		14年	15年	15年		
			前年比(%)	構成比(%)			前年比(%)	構成比(%)			前年比(%)	構成比(%)	
全国計	554	528	4.7	100.0	10,986	10,218	7.0	100.0	2,784	2,762	0.8	100.0	
経済産業局	北海道	34	33	2.9	6.3	1,343	1,310	2.5	12.8	273	328	20.4	11.9
	東北	61	61	0.0	11.6	1,184	1,128	4.7	11.0	285	304	6.5	11.0
	関東	103	100	2.9	18.9	2,802	2,616	6.6	25.6	1,069	1,113	4.1	40.3
	中部	132	120	9.1	22.7	1,311	1,128	14.0	11.0	336	214	36.3	7.7
	近畿	25	25	0.0	4.7	316	277	12.3	2.7	49	48	0.8	1.7
	中国	76	70	7.9	13.3	1,135	1,029	9.3	10.1	176	176	0.1	6.4
	四国	21	20	4.8	3.8	547	474	13.3	4.6	146	131	10.4	4.7
	九州	59	57	3.4	10.8	1,807	1,744	3.5	17.1	369	370	0.2	13.4
沖縄	43	42	2.3	8.0	541	512	5.4	5.0	81	79	2.8	2.8	

	投入額(億円)				付加価値額(億円)				
	14年	15年	15年		14年	15年	15年		
			前年比(%)	構成比(%)			前年比(%)	構成比(%)	
全国計	1,525	1,492	2.2	100.0	1,258	1,270	1.0	100.0	
経済産業局	北海道	163	186	14.2	12.5	109	142	29.8	11.2
	東北	165	156	5.5	10.5	120	148	23.0	11.6
	関東	531	544	2.5	36.5	538	568	5.6	44.7
	中部	175	131	25.0	8.8	161	83	48.5	6.5
	近畿	28	27	4.0	1.8	21	21	3.7	1.7
	中国	102	99	2.9	6.7	74	77	3.8	6.0
	四国	110	102	7.0	6.9	36	29	20.7	2.3
	九州	216	210	2.6	14.1	153	159	4.1	12.5
沖縄	35	35	0.5	2.4	46	43	5.3	3.4	

(2) 産出額

経済産業局別産出額

平成15年の鉱業の経済産業局別産出額は、中部は非金属鉱業の減少により214億円、前年比36.3%減、四国は非金属鉱業の減少により131億円、同10.4%減、沖縄も非金属鉱業の減少により79億円、同2.8%減とそれぞれ減少となっている。また、近畿(48億円、前年比0.8%減)、中国(176億円、同0.1%減)もそれぞれ減少となった。一方、北海道は石炭・亜炭鉱業の増加から328億円、同20.4%増、東北は原油・天然ガス鉱業の増加により304億円、同6.5%増、関東は原油・天然ガス鉱業の増加により1113億円、同4.1%増、九州は金属鉱業の増加により370億円、同0.2%増とそれぞれ増加となった(第2表)。

次に、鉱業の経済産業局別産出額の構成比をみると、関東が構成比40.3%と最も大きく、前年に比べ1.9ポイントの拡大となっており、北海道(構成比11.9%、前年差2.1ポイントの拡大)、東北(同11.0%、同0.7ポイントの拡大)、中国、九州も僅かではあるがそれぞれ割合を拡大させている。一方、中部(同7.7%、同4.4ポイントの縮小)、四国、沖縄はそれぞれ割合を縮小させている。

業種別に経済産業局別産出額構成比をみると、金属鉱業は九州が68.2%、石炭・亜炭鉱業は北海道が99.3%と大宗を占めている。原油・天然ガス鉱業は関東がその大部分を占めている。また、非金属鉱業は、関東が23.8%、九州が18.3%の割合となっている。

都道府県別産出額

平成15年に鉱物を産出した都道府県は、前年と同じ40県であった。

県別の産出額をみると、第1位が新潟で656億円（前年比6.5%増）、第2位が北海道で328億円（同20.4%増）、次いで、大分（178億円、同6.4%減）、栃木（160億円、同1.1%増）、千葉（129億円、同6.3%増）の順となっており、この上位5県で産出額全体の52.6%と過半を占めている（第3表）。

第3表 都道府県別産出額

（単位：億円）

県名	産出額	県名	産出額
新潟	656	宮城	28
北海道	328	山形	26
大分	178	茨城	24
栃木	160	東京	22
千葉	129	滋賀	19
高知	120	広島	18
愛知	97	兵庫	15
鹿児島	92	島根	15
山口	89	静岡	13
福岡	84	長野	11
福島	83	福井	8
青森	82	長崎	7
沖縄	79	京都	5
岐阜	67	熊本	5
埼玉	66	石川	5
岡山	54	富山	3
秋田	45		
三重	42		
岩手	40		
群馬	32		
		合計	2,762

（注）徳島、愛媛、佐賀、宮崎は秘匿である。